

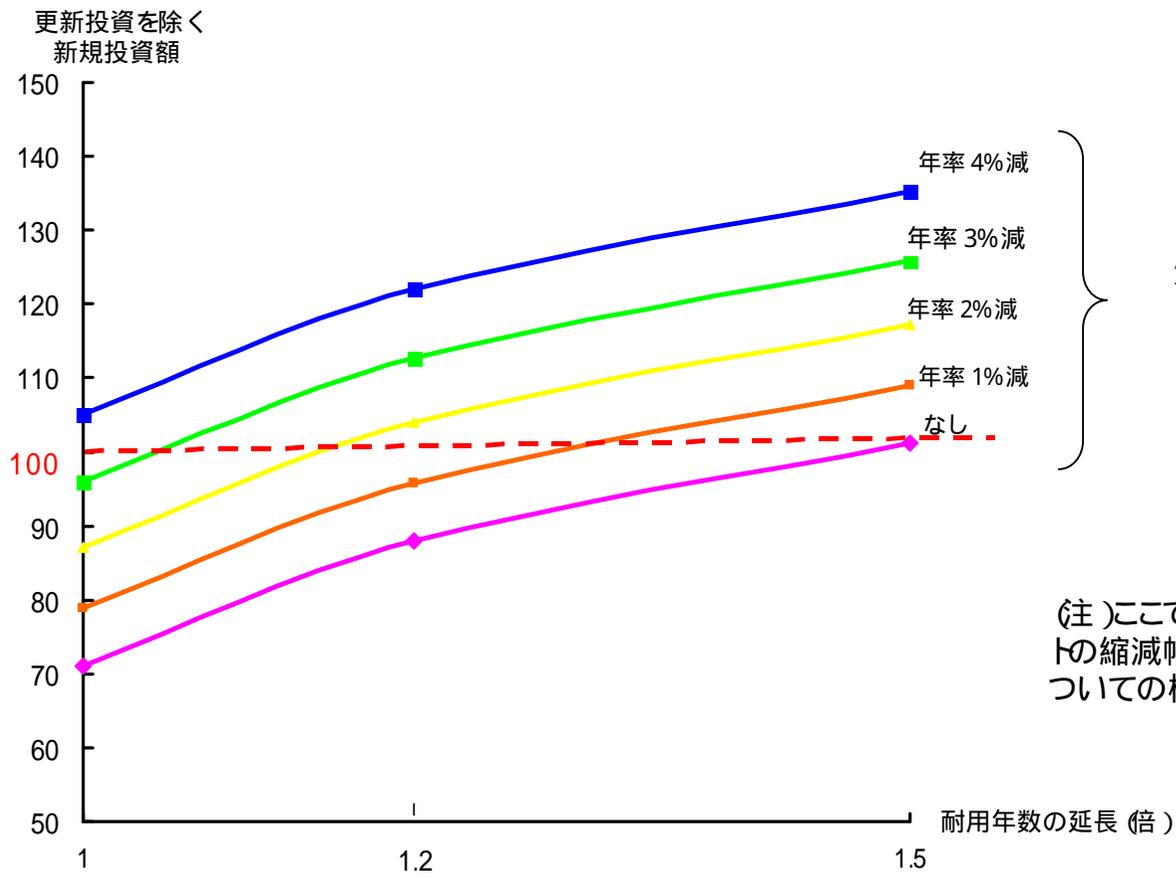
適切な維持管理とコスト縮減の効果

耐用年数の延長やコストの縮減に関していくつかの仮定を置いて、2001～2025年度の累積の「更新投資を除く新規投資額」につき試算を行うと以下のようなことになる。

【社会資本投資が2025年度まで実質横ばいのケース】

15

1976年～2000年度累計の更新投資を除く新規投資額（710兆円）を100として表示。



2008年度までのコスト縮減率 (5ケース)

(注)ここでの試算では、耐用年数の延長やコストの縮減幅について、その技術的な可能性等についての検討を経たものではない。

(出典)内閣府「社会資本ストック推計調査報告書」(2001年3月)及び「国民経済計算年報」をもとに推計。推計方法は参考資料7を参照。